

景気動向アンケート調査結果(03年8月調査) 要 約

1. 調査概要について

対 象 先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 591 先 他 153 先 計 744 先)

調査時期...03年8月中旬～03年8月下旬

単 位...先, % (以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・03年8月(今回)調査			
送付先	744 先	回答数	310 先
		回答率	41.7%
・03年5月(前回)調査			
送付先	727 先	回答数	284 先
		回答率	39.1%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	109	35.1	< 非製造業 >	201	64.9
食料品	8	2.6	建設	66	21.3
繊維・衣服	3	1.0	卸売	23	7.4
木材・家具	1	0.3	小売	16	5.2
化学	8	2.6	運輸	16	5.2
窯業・土石	11	3.5	金融・保険	17	5.5
鉄鋼	6	1.9	情報通信	10	3.2
金属製品	9	2.9	電気・ガス	8	2.6
一般機械	17	5.5	サービス業	24	7.7
電気機械	19	6.1	経済団体・シンクタンク	9	2.9
自動車関連	13	4.2	その他	12	3.9
造船	3	1.0			
その他	11	3.5			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	77	70.6	146	72.6	223	71.9
中堅・中小企業	32	29.4	55	27.4	87	28.1
合 計	109	35.1	201	64.9	310	100.0

2. 景気動向について

今回の調査結果では、中国地方の景況感に回復の兆しが見られる。

- 現在の中国地方の景況感について、「悪い」「大変悪い」(73.7%)が最も多かったが、前回調査(同 88.3%)と比べると 14.6%改善した。
- 回復時期について、選択肢の中で最も遅い時期を回答した先が、前回調査では約 6 割を占めていたが、今回の調査では約 4 割となっており、早期の回復を見込む先が増加した。

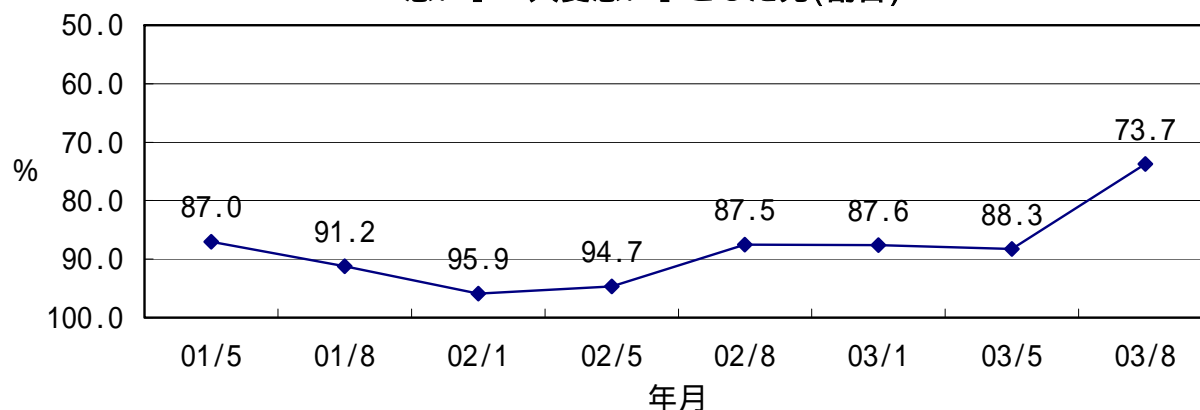
選択肢の中で最も遅い時期を回答した割合

03年1月調査	「平成16年4月以降」	66.8%
03年5月調査	「平成16年10月以降」	59.4%
03年8月調査	「平成17年1月以降」	40.5%

- 景気の変化について、「良くなった+やや良くなった」(9.2%)が、前回調査(同 2.1%)より増加する一方、「悪くなった+やや悪くなった」(12.8%)が、前回調査(同 31.6%)より減少した。
- 今後(中長期)の景気動向について、「回復に向かう」(18.1%)が前回調査(同 8.4%)より増加する一方、「悪化する」(6.2%)が前回調査(同 20.1%)より減少した。

景況感の推移

「悪い」「大変悪い」とした先(割合)



中国地方の景気回復時期

	全体 < 304 先 >		製造業 < 106 先 >		非製造業 < 198 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
平成 15 年 10 ~ 12 月	7	2.3(5.8)	4	3.8(5.7)	3	1.5(5.9)
平成 16 年 1 ~ 3 月	32	10.5(8.0)	16	15.1(10.2)	16	8.1(6.9)
平成 16 年 4 ~ 6 月	94	30.9(19.6)	33	31.1(22.7)	61	30.8(18.1)
平成 16 年 7 ~ 9 月	27	8.9(7.2)	10	9.4(10.2)	17	8.6(5.9)
平成 16 年 10 ~ 12 月	21	6.9(59.4)	8	7.5(51.2)	13	6.6(63.2)
平成 17 年 1 月以降	123	40.5	35	33.1	88	44.4

03年5月調査では、「平成16年10月以降」が選択肢の中で最も遅い時期。

3. 業績について

- 平成 15 年度の企業の売上・利益の見通し(平成 14 年度比)について，前回調査と比べると，若干ではあるが「増加する」が増える一方で，「減少する」が減っており，企業業績も改善の方向に向かいつつある。
- これを製造業と非製造業で見ると，売上・利益とも製造業の方が非製造業より改善傾向にある。しかし，前回調査と比べると，利益の見通しについては製造業で悪化が見られ，これは，為替動向や輸出動向など先行について，製造業において慎重な見方が強まっているためと思われる。
- 業績向上策としての合理化対策では，「人員の削減」(54.6%)とした先が最も多く，依然として雇用は厳しい状況にある。

平成 15 年度の売上の見通し(平成 14 年度比)

	全体 < 302 先 >		製造業 < 109 先 >		非製造業 < 193 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	84	27.8(22.6)	35	32.1(25.5)	49	25.4(21.1)
売上横ばい	97	32.1(32.5)	37	33.9(41.5)	60	31.1(27.8)
売上減少	121	40.1(44.9)	37	33.9(33.0)	84	43.5(51.1)

平成 15 年度の利益の見通し(平成 14 年度比)

	全体 < 302 先 >		製造業 < 109 先 >		非製造業 < 193 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	90	29.8(27.9)	37	33.9(37.6)	53	27.4(22.9)
利益横ばい	95	31.5(30.5)	30	27.5(34.4)	65	33.7(28.5)
利益減少	117	38.7(41.6)	42	38.6(28.0)	75	38.9(48.6)

4. 雇用状況について

- 現在の雇用水準は，「適正」(47.1%)とした先が最も多かったが，「過剰」「やや過剰」(41.5%)とした先も多く，前回調査と同様に雇用は依然として厳しい状況にある。
- 雇用調整の実施状況は，「実施している」「実施の予定」(48.2%)とした先が，前回調査(同 54.6%)と比べると，若干改善したが依然高い水準にある。
- 雇用調整の内容は，「新規採用の抑制」(74.1%)とした先が最も多く，次いで「人材派遣の活用」(32.0%)，「パートタイマーの活用」(30.6%)の順。

景気動向アンケート調査結果(03年8月調査)

調査概要

対象先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 591 先 他 153 先 計 744 先)

調査時期...03年8月中旬～03年8月下旬

単 位...先, % (以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・03年8月(今回)調査	送付先 744 先	回答数 310 先	回答率 41.7%
・03年5月(前回)調査	送付先 727 先	回答数 284 先	回答率 39.1%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	109	35.1	< 非製造業 >	201	64.9
食料品	8	2.6	建設	66	21.3
繊維・衣服	3	1.0	卸売	23	7.4
木材・家具	1	0.3	小売	16	5.2
化学	8	2.6	運輸	16	5.2
窯業・土石	11	3.5	金融・保険	17	5.5
鉄鋼	6	1.9	情報通信	10	3.2
金属製品	9	2.9	電気・ガス	8	2.6
一般機械	17	5.5	サービス業	24	7.7
電気機械	19	6.1	経済団体・シンクタンク	9	2.9
自動車関連	13	4.2	その他	12	3.9
造船	3	1.0			
その他	11	3.5			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	77	70.6	146	72.6	223	71.9
中堅・中小企業	32	29.4	55	27.4	87	28.1
合 計	109	35.1	201	64.9	310	100.0

1. 現在(7～8月)の中国地方の景気

- ・現在の中国地方の景況感は、「悪い」「大変悪い」(73.7%)が最も多かったが、前回調査(同88.3%)と比べると14.6%改善した。景況感は製造業(同68.8%)の方が良いが、非製造業(同76.4%)では前回調査より15.7%も改善した。

業種別内訳

	全体<308先>		製造業<109先>		非製造業<199先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	1	0.3(0.4)	0	0.0(1.1)	1	0.5(0.0)
まあまあ	80	26.0(11.3)	34	31.2(18.3)	46	23.1(7.9)
悪い+大変悪い	227	73.7(88.3)	75	68.8(80.6)	152	76.4(92.1)

企業規模別内訳

	全体<308先>		大企業<221先>		中堅・中小企業<87先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	1	0.3(0.4)	0	0.0(0.5)	1	1.1(0.0)
まあまあ	80	26.0(11.3)	57	25.8(10.4)	23	26.4(13.9)
悪い+大変悪い	227	73.7(88.3)	164	74.2(89.1)	63	72.5(86.1)

「悪い」「大変悪い」とした先(内訳)

	製造業	非製造業	合計
大企業	67.5(79.2)	77.8(94.2)	74.2(89.1)
中堅・中小企業	71.9(85.7)	72.7(86.3)	72.5(86.1)
合計	68.8(80.6)	76.4(92.1)	73.7(88.3)

2. 中国地方の景気の回復時期

- ・中国地方の景気回復時期は、選択肢の中で最も遅い時期を回答した先が、前回調査では約6割を占めていたが、今回の調査では約4割となっており、早期の回復を見込む先が増加した。

	全体<304先>		製造業<106先>		非製造業<198先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
平成15年10～12月	7	2.3(5.8)	4	3.8(5.7)	3	1.5(5.9)
平成16年1～3月	32	10.5(8.0)	16	15.1(10.2)	16	8.1(6.9)
平成16年4～6月	94	30.9(19.6)	33	31.1(22.7)	61	30.8(18.1)
平成16年7～9月	27	8.9(7.2)	10	9.4(10.2)	17	8.6(5.9)
平成16年10～12月	21	6.9(59.4)	8	7.5(51.2)	13	6.6(63.2)
平成17年1月以降	123	40.5	35	33.1	88	44.4

03年5月調査では、「平成16年10月以降」が選択肢の中で最も遅い時期。

3. 中国地方の現在の景気

(1) 景気の変化(4～6月比)

- 中国地方の現在(7～8月)の景気を4～6月と比べると、「良くなった+やや良くなった」(9.2%)が、前回調査(同 2.1%)より増加する一方、「悪くなった+やや悪くなった」(12.8%)が、前回調査(同 31.6%)より減少した。

	全体 < 304 先 >		製造業 < 109 先 >		非製造業 < 195 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
良くなった+やや良くなった	28	9.2(2.1)	13	11.9(2.1)	15	7.7(2.1)
変わらない	237	78.0(66.3)	85	78.0(69.6)	152	77.9(64.7)
悪くなった+やや悪くなった	39	12.8(31.6)	11	10.1(28.3)	28	14.4(33.2)

(2) 景気が改善している要因〔*(1)で「良くなった」「やや良くなった」とした先のみ回答〕

- 景気が改善している要因は、「株価の上昇」(25.0%)とした先が最も多く、次いで「輸出の増加」(21.4%)、「企業収益の改善」(17.9%)の順。

上位3項目

	全体 < 28 先 >		製造業 < 13 先 >		非製造業 < 15 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
株価の上昇	7	25.0	1	7.7	6	40.0
輸出の増加	6	21.4	3	23.1	3	20.0
企業収益の改善	5	17.9	3	23.1	2	13.3

(3) 景気が悪化している要因〔*(1)で「悪くなった」「やや悪くなった」とした先のみ回答〕

- 景気が悪化している要因は、「個人消費の減少」(69.2%)とした先が最も多く、次いで「企業収益の悪化」(43.6%)、「先行不透明感」(41.0%)の順。前回調査と比べると、製造業では「企業収益の悪化」(54.5%)が31.4%、非製造業では「個人消費の減少」(71.4%)が33.3%の増加となった。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 39 先 >		製造業 < 11 先 >		非製造業 < 28 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
個人消費の減少	27	69.2(38.2)	7	63.6(38.5)	20	71.4(38.1)
企業収益の悪化	17	43.6(28.1)	6	54.5(23.1)	11	39.3(30.2)
先行不透明感	16	41.0(44.9)	5	45.5(57.7)	11	39.3(39.7)
公共投資の減少	13	33.3(41.6)	2	18.2(19.2)	11	39.3(50.8)
雇用情勢の悪化	10	25.6(15.7)	2	18.2(11.5)	8	28.6(17.5)

4. 景気が良くなるための重要項目

- 景気が良くなるための重要項目は、「個人消費」(82.3%)とした先が最も多く、次いで「設備投資」(64.5%)、「公共投資」(51.0%)の順。前回調査と比べると、「株価」(32.9%)が約1割の減少となっており、景況感が改善したのは、最近の株価の上昇によるものと考えられる。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 310 先 >		製造業 < 109 先 >		非製造業 < 201 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
個人消費	255	82.3(77.5)	88	80.7(76.6)	167	83.1(77.9)
設備投資	200	64.5(62.0)	71	65.1(59.6)	129	64.2(63.2)
公共投資	158	51.0(48.9)	42	38.5(37.2)	116	57.7(54.7)
雇用対策	137	44.2(41.5)	44	40.4(38.3)	93	46.3(43.2)
株価	102	32.9(41.2)	35	32.1(36.2)	67	33.3(43.7)

5. 今後(中長期)の景気動向

- ・ 今後(中長期)の景気動向は、「回復に向かう」(18.1%)が前回調査(同 8.4%)より増加する一方、「悪化する」(6.2%)が前回調査(同 20.1%)より減少した。

	全体 < 304 先 >		製造業 < 108 先 >		非製造業 < 196 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
回復に向かう	55	18.1(8.4)	21	19.4(6.4)	34	17.3(9.3)
横ばいで推移	230	75.7(71.5)	84	77.8(78.5)	146	74.5(68.0)
悪化する	19	6.2(20.1)	3	2.8(15.1)	16	8.2(22.7)

業績について ()は03年5月調査の構成比

1. 平成15年度の売上および利益の見通し(平成14年度比)

(1) 平成15年度の売上の見通し(平成14年度比)

業種別内訳

	全体 < 302 先 >		製造業 < 109 先 >		非製造業 < 193 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	84	27.8(22.6)	35	32.1(25.5)	49	25.4(21.1)
売上横ばい	97	32.1(32.5)	37	33.9(41.5)	60	31.1(27.8)
売上減少	121	40.1(44.9)	37	33.9(33.0)	84	43.5(51.1)

企業規模別内訳

	全体 < 302 先 >		大企業 < 218 先 >		中堅・中小企業 < 84 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	84	27.8(22.6)	61	28.0(22.8)	23	27.4(21.9)
売上横ばい	97	32.1(32.5)	78	35.8(32.4)	19	22.6(32.8)
売上減少	121	40.1(44.9)	79	36.2(44.8)	42	50.0(45.3)

(2) 平成 15 年度の利益の見通し(平成 14 年度比)

業 種 別 内 訳

	全体 < 302 先 >		製造業 < 109 先 >		非製造業 < 193 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	90	29.8(27.9)	37	33.9(37.6)	53	27.4(22.9)
利益横ばい	95	31.5(30.5)	30	27.5(34.4)	65	33.7(28.5)
利益減少	117	38.7(41.6)	42	38.6(28.0)	75	38.9(48.6)

企 業 規 模 別 内 訳

	全体 < 302 先 >		大企業 < 218 先 >		中堅・中小企業 < 84 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	90	29.8(27.9)	70	32.1(30.3)	20	23.8(20.3)
利益横ばい	95	31.5(30.5)	71	32.6(30.3)	24	28.6(31.3)
利益減少	117	38.7(41.6)	77	35.3(39.4)	40	47.6(48.4)

- ・ 平成 15 年度の企業の売上・利益の見通し(平成 14 年度比)について、前回調査と比べると、若干ではあるが「増加する」が増える一方で、「減少する」が減っており、企業業績も改善の方向に向かいつつある。
- ・ これを製造業と非製造業でみると、売上・利益とも製造業の方が非製造業より改善傾向にある。しかし、前回調査と比べると、利益の見通しについては製造業で悪化が見られ、これは、為替動向や輸出動向など先行について、製造業において慎重な見方が強まっているためと思われる。

2 . 平成 15 年度の輸出入(平成 14 年度比)

(1) 平成 15 年度の輸出(平成 14 年度比)

- ・ 平成 15 年度の輸出は、平成 14 年度に比べて「横ばい」(42.6%)とした先が最も多く、次いで「大幅に増加 + やや増加」(41.0%)の順で、約 8 割を占めた。

	全体 < 61 先 >		製造業 < 54 先 >		非製造業 < 7 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	25	41.0(42.6)	23	42.6(44.7)	2	28.6(35.7)
横ばい	26	42.6(39.4)	22	40.7(42.6)	4	57.1(28.6)
大幅に減少 + やや減少	10	16.4(18.0)	9	16.7(12.7)	1	14.3(35.7)

(2) 平成 15 年度の輸入(平成 14 年度比)

- ・ 平成 15 年度の輸入は、平成 14 年度に比べて「大幅に増加 + やや増加」(50.9%)とした先が最も多く、次いで「横ばい」(43.6%)の順で、約 9 割を占めた。

	全体 < 55 先 >		製造業 < 47 先 >		非製造業 < 8 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	28	50.9(36.5)	23	48.9(35.9)	5	62.5(38.5)
横ばい	24	43.6(44.3)	22	46.8(46.2)	2	25.0(38.5)
大幅に減少 + やや減少	3	5.5(19.2)	2	4.3(17.9)	1	12.5(23.0)

3. 資金繰り状況

(1) 最近(7～8月)の資金需要(4～6月比)

- ・ 最近の資金需要を4～6月と比べると、「変わらない」(82.2%)とした先が最も多く、約8割を占めた。

業種別内訳

	全体<276先>		製造業<101先>		非製造業<175先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
前向きな需要が増加	22	8.0(3.3)	11	10.9(3.4)	11	6.3(3.2)
後向きな需要が増加	11	4.0(7.7)	5	5.0(10.2)	6	3.4(6.3)
変わらない	227	82.2(82.9)	81	80.2(81.9)	146	83.4(83.5)
減少	16	5.8(6.1)	4	3.9(4.5)	12	6.9(7.0)

企業規模別内訳

	全体<276先>		大企業<197先>		中堅・中小企業<79先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
前向きな需要が増加	22	8.0(3.3)	18	9.1(3.2)	4	5.1(3.3)
後向きな需要が増加	11	4.0(7.7)	3	1.5(4.9)	8	10.1(16.4)
変わらない	227	82.2(82.9)	164	83.3(85.4)	63	79.7(75.4)
減少	16	5.8(6.1)	12	6.1(6.5)	4	5.1(4.9)

(2) 最近(7～8月)の資金調達状況(4～6月比)

- ・ 最近の資金調達状況を4～6月と比べると、「変わらない」(91.0%)とした先が最も多く、約9割を占めた。

業種別内訳

	全体<277先>		製造業<101先>		非製造業<176先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなった	14	5.1(7.4)	6	5.9(8.1)	8	4.5(7.1)
変わらない	252	91.0(88.9)	92	91.1(88.4)	160	91.0(89.1)
楽になった	11	3.9(3.7)	3	3.0(3.5)	8	4.5(3.8)

企業規模別内訳

	全体<277先>		大企業<198先>		中堅・中小企業<79先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなった	14	5.1(7.4)	7	3.5(4.9)	7	8.9(15.3)
変わらない	252	91.0(88.9)	182	92.0(91.8)	70	88.6(79.7)
楽になった	11	3.9(3.7)	9	4.5(3.3)	2	2.5(5.0)

(3) 今後(10～12月)の資金調達状況(7～8月比)

- ・ 今後の資金調達状況を現在(7～8月)と比べると、「変わらない」(86.3%)とした先が最も多く、約9割を占めた。

業種別内訳

	全体 < 276 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 175 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなる	23	8.3(13.2)	11	10.9(12.6)	12	6.9(13.5)
変わらない	238	86.3(83.5)	86	85.1(85.1)	152	86.9(82.7)
楽になる	15	5.4(3.3)	4	4.0(2.3)	11	6.2(3.8)

企業規模別内訳

	全体 < 276 先 >		大企業 < 197 先 >		中堅・中小企業 < 79 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなる	23	8.3(13.2)	11	5.6(11.5)	12	15.2(18.3)
変わらない	238	86.3(83.5)	176	89.3(85.2)	62	78.5(78.4)
楽になる	15	5.4(3.3)	10	5.1(3.3)	5	6.3(3.3)

4. 業績向上策について

(1) 業績向上策

- 業績向上策は、「販売、営業部門の強化」(69.0%)とした先が最も多く、次いで「経営の合理化」(66.8%)、「新技術、新製品の開発」(38.4%)の順。前回調査と比べると、「経営の合理化」は製造業(60.6%)で14.9%減少した。

上位5項目(複数回答)

	全体 < 310 先 >		製造業 < 109 先 >		非製造業 < 201 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
販売、営業部門の強化	214	69.0(64.8)	58	53.2(52.1)	156	77.6(71.1)
経営の合理化	207	66.8(73.9)	66	60.6(75.5)	141	70.1(73.2)
新技術、新製品の開発	119	38.4(38.4)	76	69.7(68.1)	43	21.4(23.7)
情報化の促進	82	26.5(25.7)	23	21.1(20.2)	59	29.4(28.4)
新分野への進出	81	26.1(27.5)	30	27.5(27.7)	51	25.4(27.4)

(2) 合理化対策 [*(1)で「経営の合理化」とした先のみ回答]

- 合理化対策の内容は、「人員の削減」(54.6%)とした先が最も多く、次いで「給与水準の見直し」(44.9%)、「不採算部門の整理」(36.7%)の順で、前回調査と同様の結果となった。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 207 先 >		製造業 < 66 先 >		非製造業 < 141 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人員の削減	113	54.6(53.8)	37	56.1(47.9)	76	53.9(56.8)
給与水準の見直し	93	44.9(44.8)	19	28.8(32.4)	74	52.5(51.1)
不採算部門の整理	76	36.7(35.2)	28	42.4(38.0)	48	34.0(33.8)

・雇用状況について ()は03年5月調査の構成比

1. 現在の雇用水準

- ・現在の雇用水準は、「適正」(47.1%)とした先が最も多かったが、「過剰」「やや過剰」(41.5%)とした先も多く、前回調査と同様に雇用は依然として厳しい状況にある。

	全体 < 306 先 >		製造業 < 108 先 >		非製造業 < 198 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
過剰 + やや過剰	127	41.5(44.8)	45	41.7(46.2)	82	41.4(44.0)
適正	144	47.1(45.5)	50	46.3(40.9)	94	47.5(47.8)
不足 + やや不足	35	11.4(9.7)	13	12.0(12.9)	22	11.1(8.2)

2. 雇用調整の実施状況

- ・雇用調整の実施状況は、「実施している」「実施の予定」(48.2%)とした先が、前回調査(同 54.6%)と比べると、若干改善したが依然高い水準にある。

	全体 < 305 先 >		製造業 < 107 先 >		非製造業 < 198 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
実施している	112	36.7(40.7)	37	34.6(47.3)	75	37.9(37.4)
実施の予定	35	11.5(13.9)	10	9.3(12.0)	25	12.6(14.8)
実施していない	158	51.8(45.4)	60	56.1(40.7)	98	49.5(47.8)

3. 雇用調整の内容 [* 2で「実施している」「実施の予定」とした先のみ回答]

- ・雇用調整の内容は、「新規採用の抑制」(74.1%)とした先が最も多く、次いで「人材派遣の活用」(32.0%)、「パートタイマーの活用」(30.6%)の順。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 147 先 >		製造業 < 47 先 >		非製造業 < 100 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
新規採用の抑制	109	74.1(69.8)	32	68.1(64.8)	77	77.0(72.6)
人材派遣の活用	47	32.0(27.5)	21	44.7(40.7)	26	26.0(20.0)
パートタイマーの活用	45	30.6(31.5)	17	36.2(31.5)	28	28.0(31.6)

以 上

参考資料 <平成15年度の売上見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	302 100.0	84 27.8	97 32.1	121 40.1
食料品	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
繊維・衣服	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
木材・家具	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
化学	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
窯業・土石	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6
鉄鋼	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0
金属製品	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
一般機械	17 100.0	4 23.5	4 23.5	9 52.9
電気機械	19 100.0	7 36.8	7 36.8	5 26.3
自動車関連	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4
造船	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
その他	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4
建設	64 100.0	9 14.1	20 31.3	35 54.7
卸売	23 100.0	7 30.4	8 34.8	8 34.8
小売	16 100.0	7 43.8	3 18.8	6 37.5
運輸	16 100.0	5 31.3	3 18.8	8 50.0
金融・保険	16 100.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5
情報通信	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0
電気・ガス	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
サービス業	24 100.0	4 16.7	9 37.5	11 45.8
経済団体・シンクタンク	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9
その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7

参考資料 <平成15年度の利益見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	302 100.0	90 29.8	95 31.5	117 38.7
食料品	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
繊維・衣服	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
木材・家具	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
化学	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0
窯業・土石	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6
鉄鋼	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
金属製品	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3
一般機械	17 100.0	7 41.2	3 17.6	7 41.2
電気機械	19 100.0	5 26.3	8 42.1	6 31.6
自動車関連	13 100.0	4 30.8	5 38.5	4 30.8
造船	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
その他	11 100.0	4 36.4	1 9.1	6 54.5
建設	64 100.0	10 15.6	21 32.8	33 51.6
卸売	23 100.0	5 21.7	11 47.8	7 30.4
小売	16 100.0	10 62.5	2 12.5	4 25.0
運輸	16 100.0	7 43.8	4 25.0	5 31.3
金融・保険	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5
情報通信	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
電気・ガス	8 100.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5
サービス業	24 100.0	4 16.7	11 45.8	9 37.5
経済団体・シクタンク	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9
その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7